



平成 28 年 9 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ノムラシステムコーポレーション  
 代表者名 代表取締役 野村 芳光  
 (コード番号：3940 東証 J A S D A Q)  
 問 合 せ 先 執行役員管理部長 関口 由実  
 (TEL. 03-6277-0133)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 9 月 16 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	2,300	100.0	1.4	1,182	100.0	2,268	100.0
営 業 利 益	234	10.2	△7.6	165	13.9	253	11.2
経 常 利 益	234	10.2	△9.9	165	14.0	260	11.5
当期(四半期)純利益	147	6.4	△9.4	99	8.4	163	7.2
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	96 円 48 銭			69 円 51 銭		114 円 63 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。  
 2. 平成 27 年 12 月期(実績)及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。  
 3. 平成 28 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(342,000 株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限 71,400 株)は考慮していません。  
 4. 平成 28 年 5 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

## 【平成28年12月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースはやや鈍化するものの、経営環境は悪くないため引き続き増加する傾向にあります。当社が属するERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、平成27年のERPパッケージライセンス市場は、前年比8.2%増の1,169億20百万円（エンドユーザー渡し価格ベース）になると予測され（株式会社矢野経済研究所「ERP市場動向に関する調査結果 2015」（2015年7月9日））、堅調な成長を続けておりますことから、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成28年12月期の業績は、売上高2,300百万円（前期比1.4%増）、営業利益234百万円（前期比7.6%減）、経常利益234百万円（前期比9.9%減）、当期純利益147百万円（前期比9.4%減）となる見込みであります。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

当社の売上高は、元請け企業に当社がSAPコンサルティングサービス（顧客要件分析・設計・アドオン開発の支援）を提供するFISと、当社が元請け企業として受注するプライムで構成されております。

FISについては、さらにコンサルティングサービスを行う属性別（従業員、個人事業主、外注）に分けております。前期の実績における属性別の平均単価に今期の要員計画に基づく人月を乗じて達成可能と考えられる売上高を算出しております。要員計画については、元請け企業からのヒアリング等により、前期からの継続が見込める既存ユーザーの保守等の案件の状況や、既存ユーザーの受注予測等を考慮し策定しております。FISは、堅調に推移すると推測され微増ではありますが、前期比1.1%増の1,939百万円を見込んでおります。前期からの主な変動要因は、市況見直しから今後の案件増加を見込んで前年に新規採用した従業員の稼働の増加であります。

プライムについては、期初予算策定時に進行中の確定受注案件及び既存取引先と計画している将来受注案件を考慮するとともに、SAPジャパン(株)からの新規紹介案件を想定しております。確定受注案件はその受注条件、既存取引先と計画している将来受注案件は当該取引先からのヒアリングにより今期受注が見込まれる案件の受注条件をもとに策定し、新規紹介案件については、既に紹介されている案件はその受注想定額、また、今後新規に紹介される案件は近年のプライム受注実績の規模とSAPジャパン(株)の紹介案件規模の拡大傾向及び当社従業員のコンサルタントの人員の増加を考慮し策定しております。

既存取引先の追加開発案件で281百万円、新規取引先案件で80百万円の受注を見込んでおり、前期比2.9%増の361百万円を計画しております。前期からの主な変動要因は、既存取引先に対して追加案件の受注が好調であること及びSAPジャパン(株)からの新規の紹介案件の増加を、それぞれヒアリングの状況を勘案して見込んでいることによります。

以上の結果、平成28年度12月期の総売上高は前期比1.4%増の2,300百万円を見込んでおります。

#### ②売上原価

当社の売上原価については、労務費、経費、外注加工費の別で予想値を算出しており、労務費は、新卒採用8名という人員計画に基づいて計算した給与データをもとに、前期比11.8%増の540百万円を算出しております。

経費は、前期実績値にSAP社の新製品のためのトレーニング費用及びSAP認定コンサルタントの受験料、PC及びPC周辺機器購入費用などの追加予算を考慮して、前期比8.2%増の57百万円を予定しております。

外注加工費は、個人事業主及び外注それぞれについて、外注比率（属性別の外注加工費の対売上高比率）を前期実績に基づいて見積もり、属性別の売上予算に乗じて算出しております。外注比率は毎年変動が少なく、当期においても特段変動はないと予想され

るため、この方法を採用しており前期比3.1%減の1,167百万円を算出しております。

以上の結果、平成28年度12月期の売上原価は前期比1.0%増の1,765百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、人件費、経費の別で予想値を算出しており、人件費は前年実績値に監査役1名の増員と昇給分を追加し、また前年度期中に採用した内部管理体制強化のための人件費を加味した結果、前期比10.9%増の206百万円を見込んでおります。

経費は、固定費（通信費、賃借料等）については前期実績値に株式上場に伴う準備費用及びIR費用等の増加分を加味した結果、前期比16.3%増の95百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の販売費及び一般管理費は前期比12.5%増の301百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、販売費及び一般管理費が売上高の増加割合以上の割合で増加していることから、営業利益は前期比7.6%減の234百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収益は保有している金融資産に係る前期の受取利息実績値を基に当期の受取利息を予測しており、平成28年12月期の営業外収益は0.2百万円を見込んでおります。

営業外費用については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比9.9%減の234百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益234百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比9.4%減の147百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,182百万円、営業利益165百万円、経常利益165百万円、四半期純利益99百万円となっており、当初想定を上回って推移しておりますが、下期については下振れリスクがあり、保守的に見込んでいるために平成28年12月期の業績予想については、当初予想を据え置いております。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月16日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)野村 芳光  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)関口 由実 (TEL)03(6277)0133  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,182	-	165	-	165	-	99	-
27年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	69.51	-
27年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は平成27年12月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,762	1,468	83.4
27年12月期	1,669	1,359	81.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,468百万円 27年12月期 1,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
28年12月期	-	0.0	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.4	234	△7.6	234	△9.9	147	△9.4	96.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(342,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限71,400株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期 2 Q	1,432,500株	27年12月期	14,190株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	0株	27年12月期	0株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期 2 Q	1,424,489株	27年12月期 2 Q	—株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。  
 2. 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気の回復が見られ、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速、原油価格の下落等の影響、地政学リスク等海外景気の下振れが影響する可能性もあり依然として先行きの不透明感は強い状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースはやや鈍化するものの、経営環境は悪くないため引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高1,182,303千円、営業利益164,919千円、経常利益165,124千円、四半期純利益は99,016千円となりました。

#### (※) FIS (Function implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術的支援を行う。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ92,354千円増加し、1,761,556千円となりました。これは現金及び預金が110,904千円増加したことが主な要因であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ16,787千円減少し、293,156千円となりました。これは、買掛金が15,385千円減少したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ109,141千円増加し、1,468,401千円となりました。これは新株予約権（ストックオプション）の行使による資本金等が10,125千円増加したこと、四半期純利益を99,016千円計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より110,904千円増加し、1,375,041千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、108,052千円となりました。これは主に税引前四半期純利益165,701千円、売上債権の減少額20,501千円の収入要因及び、仕入債務の減少額15,385千円、法人税等の支払額57,431千円の支出要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、7,273千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,440千円、有形固定資産の売却による収入4,167千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得た資金は、10,125千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入10,125千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。平成28年12月期の通期の業績見通しにつきましては、平成27年12月14日の取締役会において決議した予測であります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,137	1,375,041
売掛金	338,097	317,596
仕掛品	6,243	6,347
その他	15,358	13,958
流動資産合計	1,623,836	1,712,943
固定資産		
有形固定資産	7,697	13,237
無形固定資産	218	218
投資その他の資産	37,451	35,158
固定資産合計	45,367	48,613
資産合計	1,669,203	1,761,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,548	174,163
未払法人税等	60,648	66,788
その他	56,362	48,801
流動負債合計	306,559	289,752
固定負債		
資産除去債務	3,384	3,403
固定負債合計	3,384	3,403
負債合計	309,943	293,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	105,063
資本剰余金	56,500	61,563
利益剰余金	1,202,760	1,301,776
株主資本合計	1,359,260	1,468,401
純資産合計	1,359,260	1,468,401
負債純資産合計	1,669,203	1,761,556

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,182,303
売上原価	872,366
売上総利益	309,937
販売費及び一般管理費	145,018
営業利益	164,919
営業外収益	
その他	336
営業外収益合計	336
営業外費用	
その他	131
営業外費用合計	131
経常利益	165,124
特別利益	
固定資産売却益	577
特別利益合計	577
税引前四半期純利益	165,701
法人税、住民税及び事業税	63,571
法人税等調整額	3,114
法人税等合計	66,685
四半期純利益	99,016

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	165,701
減価償却費	2,310
固定資産売却損益(△は益)	△577
売上債権の増減額(△は増加)	20,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,509
その他	△3,454
小計	165,483
法人税等の支払額	△57,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,440
有形固定資産の売却による収入	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,041

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。